

## 農地中間管理事業の実施状況等について

### 1. 農地中間管理事業の概要、目的等

農業経営の規模拡大や農用地の集団化、新規就農の促進等を進めるとともに、担い手への農地集積と集約を支援することで農業の生産性の向上に資することを目的に、農地の中間的な受け皿となる農地中間管理機構を創設し、担い手への農用地の集積・集約化を推進していく事業。

宮城県の農地中間管理機構である公益社団法人みやぎ農業振興公社が事業の実施主体となっているが、事業の広報や貸借に係る調整等業務の大部分を本市及び JA 仙台が受託しており、農業委員会とともに連携して事業を推進している。

### 2. 事業実施状況

#### (1) 借受希望者（担い手）の募集状況

	募集期間	申込件数（件）	借受希望面積（ha）
第1回	平成26年9月1日～9月30日	119件	1,617ha
第2回	平成27年1月16日～2月16日	33件	390ha
合計	—	152件	2,008ha

※仙台市内農業振興地域面積 約9,395ha（農業振興地域のうち 約21%）

#### (2) 貸付希望者（出し手）の申込状況

募集期間	件数（件）		面積（ha）	
平成26年11月25日 ～平成27年1月15日	301件		247ha	
	契約締結済	53件	契約締結済	31ha
	契約手続中	248件	契約手続中	216ha

### 3. 今後の取り組み

農地中間管理事業の実施にあたり、関係機関と協力し、地域説明会の実施や広報媒体等を活用した周知を図る。また、平成28年度作付に向けた農地中間管理事業の実施スケジュールを作成し、地域農業者に当事業の活用を推進する。

#### ※参考 機構集積協力金（経営転換協力金）

- (1) 概要 経営転換やリタイアする農業者等が全農地を10年以上機構に貸し付けた場合、面積に応じ出し手に交付される協力金 ※集落営農へ特定農作業受委託契約した場合も対象
- (2) 交付単価 0.5ha以下：30万円/戸 0.5ha超2.0ha以下：50万円/戸  
2.0ha超：70万円/戸
- (3) 申請見込 150件 58,400千円（うち農地中間管理事業活用 53件 20,900千円）